

# 東京税財政研究センター 会報 NO.116

2020.8.1  
発行人 岡田俊明  
東京都新宿区百人町1-16-18  
センチュリービル2F  
TEL 03(3360)3871  
FAX 03(3360)3870  
E-mail [tzzkc@nifty.com](mailto:tzzkc@nifty.com)

## これでも開催？！

### 第27回通常総会

未曾有の感染症拡大となりました「新型コロナ」。日常生活ばかりか、仕事、研究活動など様々な分野に影響をもたらし、講演活動、会議、集会など様々なところで制限が加えられています。国民の安心安全、そして私たちのそれを考えると可能な限りこれに協力していくかなければなりません。

そんな中で、第27回「通常総会」を右のとおり開催することにしました。

「こんな時に？」「むりをしなくとも…」などの声もあります。理事会では一年の活動の総括や財政の報告、役員の改選など必ずやっておかなければならないこと、次期の活動への方向など税財政研究センターの存在が貴重なものであるがゆえに万全を期して開催することとしました。以上のような状況下、毎年期待されている「記念講演」や「レセプション」は中止とさせていただきます。

#### コロナ対策に万全を期し

開会に際しては、会場である全労連会館事務局からも厳しいコロナ対応を求められており、参加者の着席間隔、換気、消毒などにも理事会挙げて対応し万全を期すつもりでおります。

#### 欠席の場合は「委任状」を必ず

各会員に配布されました「総会案内」には「出欠」確認が入っております。出席はコロナの状況、ご本人の体調等を考慮し無理をなさらずにご検討ください。ただ、かかる状況下でも大会は成功させなければなりません。出席できない場合は必ず「委任状」をご送付いただきますようお願いします。

## 8/24(月)

13:30~

### 第二十七回通常総会

三 総 会	二 会 場	一 日 時
出欠・委任状のご回答は八月一四日まで （持参いただぐもの）	全労連会館 JR・営団御茶ノ水、営団新御茶ノ水 駅下車徒歩約一〇分（下図参照）	二〇二〇年八月二十四日（月） 一時三〇分開会



## コロナ禍の 下での脱財政

理事長 岡田 俊明



## コロナ下で政権末期の様相

それでも、日本はなぜPCR検査を増やすかないのだろう。この疑問になぜか政府はまともに答えようとしていないから、国民の苛立ちも増す。首相は、通常国会閉会後公式の会見も行わず、閉会中審査の場にも姿を現していない。あれだけ批判にさらされたアベノマスクを8000万枚も6月に再発注したという。感染者急拡大のさなかにGO TOキャンペーンを強行してその粗末さも手伝ってさらに批判にさらされていて、政権末期の様相をみせている。

## 財政出動への期待と増税の足音

第二次補正予算は、予備費に破格の10兆円を計上した。どう使われるのかの監視は欠かせない。乱費の危険が増しているからである。来年度概算要求が1月遅れで動き出す。コロナ関連予算の名がつけば青天井になりそうな気配で、財政規律が問われる。

長丁場となるコロナ対応で大きな財政支出が余儀なくされるが、最後は大増税が待っていることは自明である。消費税の大幅増税さえ出てきかねない。ところが世界は逆の動き。ドイツの付加価値税減税は知られていたが、実は、付加価値税の税率引き下げなどを行った国はすでに 20 カ国に及ぶという（米国の税務サービス会社アバララ）。当然な政策判断である。

## 税務行政の混乱とデジタル化

こうした中で、税務調査は事実上休止状態にあり、年内は難しかろう。税務行政内部の混乱は仕方ないが、税務大学校の集合研修もやり玉にあげられている。税務署の在宅勤務が模索されている。そして、行政全般のデジタル化がこの間に一気に進みそうな気配で、行政手続きからハンコが消えるかもしれない。

経済が回復するのはずっと先になろう。数字が回復しても元の景色には戻らない。こうした中でのセンターメンバーの活躍が期待される。



第三回いのちとくらしを守る税研集会は2021年1月30日(土)～31日(日)、東京(けんせつづラザ東京・東京土建会館)で開催することを決定いたしました。

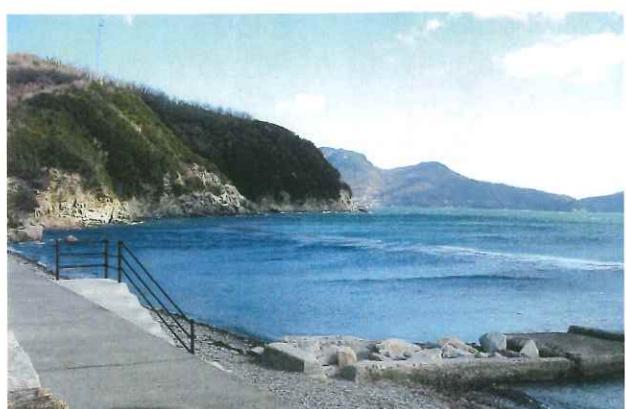
コロナ禍のもと、二度にわたり大型補正予算が組まれましたがその財源のほとんどは赤字国債発行であり、来年度以降これまでに増して「大増税時代」が想定されます。

国民・納税者・事業者が安心して暮らせ、命を守るためにの税制・財政を確立するために「税はだれが負担すべきか」「税はどう使われるべきか」を徹底的に議論していくことが急務となっています。コロナ感染の世界的拡大がいまだ収まらない中、先行きが見通せませんが秋にこれまでの日常生活が送れるようになることを願い、開催の準備を始めました。

集会は第1回、2回とも200名を超える参加者で、「税研集会」が待ち望まれていたことを示しました。また、集会成功のため「東京税財政研究センター」は重要な役割を果たしてきました。

第三回の集会を成功させるため、会員の皆様のさらなるご協力をお願いいたします。

開催詳細は8月に決定する予定です。(文責永沢)



# 安倍首相の だんまり について考える

—我が国のリーダーを変えるとき—

通常国会の閉幕（6月17日）から1ヶ月がたつ。この間、安倍首相が正式に記者会見したのは、国会閉幕直後の18日だけ。それ以外では政府が「G o T o トラベル」事業を始めた7月22日や東京などでの新型コロナの感染拡大が顕著になった連休中の24日などに短時間、立ち止まって記者の質問に答えたぐらい。国会の閉会中審査には1回も出席していない。にもかかわらず安倍首相は、この1ヶ月余、首相と親しい橋下元大阪市長とのインターネット番組（6月20日）や右派的な月刊誌のインタビューに応じて、コロナ対策や外交・経済、憲法問題などを得々と語っている。安倍首相の国会と国民への「だんまり」姿勢は、到底許されない。

▲今、新型コロナの感染は、東京を中心に全国的に再び拡大し深刻な状況になっている。緊急事態宣言と政府の自粛要請にこたえ国民の努力で一定の収束を見せたが、政府が緊急事態宣言を解除し、行動制限を解除し、経済活動を再開させた。人の接触が増えれば感染が再拡大するのは目に見えていた。だから、経済活動再開に向かう時期に、PCR検査を戦略的に拡大し、感染実態の把握、無症状感染者の発見と保護・隔離のシステム化を図る必要があった。ところが安倍政権はそれを怠り、単に制限を解除し、経済活動を再開のために感染の再拡大を招いてしまった。しかも経済活動最優先にこだわり、4月には「家にいて」といったのに、今回は「G o T o トラベル」と言って国民を混乱させている。国民の感染への不安に答えず見切り発車した。政策決定が不透明で、「G o T o トラベル」事業と揶揄される事態となっている。検査・医療体制の強化や、補償と一体となった業種を限った休業要請などが切迫した問題となっている。

▲新型コロナへの対策や各地の豪雨災害、河井前法務大臣夫妻の大規模な買収事件、「森友学園」問題にかかる財務省近畿財務局の元職員の妻が提訴した国家賠償請求事件、「イージス・アショア」の配備中止と「敵

基地攻撃能力」保有の議論など、首相が国民に直接説明し、国会で審議すべき問題がたくさんある。安倍首相の近い人には長時間語る場を設ける一方で、国会に出席せず説明しないのは、政策が思い付きで行き詰まっている証拠でもある。政治とカネの問題での追及を恐れ、「身内」に対して改憲を繰り返し語るのは、危険な姿勢の表れでもある。

▲ローレンス・W・ブリッドが「ファシズムの初期症状」を起草した。「強情なナショナリズム」など14項目を例示している。そのパネルが米国・ホロコースト博物館に展示されているのだそうだ。この「ファシズムの初期症状」は、戦前・戦中の日本やナチス・ドイツで見られた現象である。この現象は、決して過去の話ではない。この14項目の例示の中に「身びいきの横行と腐敗」という言葉がある。「総理のご意向」で行政が歪められ、政権に私物化された我が国の政治は「ファシズムの初期症状」である。

「加計ありき」で獣医学部新設を認める舞台となつた「国家戦略特区」。第2次安倍政権で誕生したこの特区は、政府が規制緩和のメニューを用意し、それに見合った事業提案をした区域を指定する政府主導のトップダウン型で推進された。それまでのボトムアップ型の特区とは異なる。諮問会議議長を安倍首相自らが務め、10人のメンバーは竹中平蔵パソナグループ会長をはじめ、総理・官邸のお友達らが占める。

▲コロナ禍により売上げが半減した事業者に持続化給付金が支給されている。経産省は事業を769億円で一般社団法人サービスデザイン推進協議会に委託して、協議会は広告代理店大手の電通へ749億円で再委託。さらに電通は大手人材派遣のパソナなどへ405億円で外注していた。不透明な資金の流れである。この構図も「身びいきの横行と腐敗」という言葉に象徴される現象である。「桜」でも見られたように税金の私物化疑惑である。

▲「わたしたちは強制ではなく、知識を共有と協力によって生きています。これは歴史的課題であって、力を合わせることでしか乗り越えられません」とドイツ・メルケル首相は自らの言葉で国民に呼びかけた。与党は野党が求める衆参の予算委員会などを早急に開き、安倍首相に新型コロナ対策をはじめ一連の問題を説明させるべきだ。国民の命がかかっている。それができなければ与党は下野し、野党は政権を担うときである。命に関わる感染症の対策の責任者を経済再生担当大臣が務める違和感は、海外でも指摘されている。

(八代 司)

# センター活動日誌

- 1/17 川崎北部建職連合組合  
1/18 横須賀民商  
1/18 命とくらしを守る税研修会  
1/26 川崎土建川崎中央支部  
1/27 川崎北部建職連合組織  
1/30  
2/6 } 全経済特許庁支部  
13  
2/10 }  
18  
26 } ときがわ商工会  
3/4 }  
11  
2/17 税理士会板橋支部  
6/1 税経新法6月号  
6/8 全国商工新聞

五色沼（福島県）

## 新入会員紹介

### ※会員

◎ 中島 宏治

<住 所>

〒166-0011 杉並区梅里2-25-2

TEL 03-3313-9679 FAX 03-3312-6470



令和2年全国国税局長会議

8月中開示を目安に請求中

## 開示資料情報

安倍政権になって経済産業省官僚の悪乗りが目に余る。G

O・TOキャンペーんの見切り発車による混乱も、基をただせば経産省官僚の悪乗りが招いたものだ▼GO・TOキャンペーんは

GO・TO・トラベル、GO・TO・イートなど4分野あるが、第二次補正予算上はすべてまとめて経産省の一括扱いとなっている

▼彼らはその予算消化を経産省とつるんでいる民間企業に一括丸投げする予定であったところ、持続化給付金の電通丸投げと連動してGO・TOのあまりにも多額の業務委託費が問題化された

ため、安倍政権は他の省庁にやむなく振らざるを得なくなつた▼急に振られた省庁が混乱するのは当然のことだ。だが、経産省官僚はそれすら喜んでいるだろう。俺たちに任せないからだと▼金井利之東大教授は、「経済産業省は、首相官邸や内閣官房に人材を派遣する、いわば『霞が関版人材派遣』会社となり…□八丁手八丁で利益を得ようとしていますから、『霞が関版コンサルタント会社・廣告代理店』といるべきでしょう」（「行政学講義」ちくま新書）と記している。実に的を射た指摘に膝を打つ▼経産省が電通と絡んで省益をむさぼっている姿が明らかになつたが、来年度予算の各省庁要求ではコロナ関連は青天井で要求できるというのだから、お得意の□八丁手八丁でとんでもない予算を得ようとするだろう。「我が亡き後に増税よ来たれ」とばかりに▼経産省官僚にいい加減コケにされている国民もキャンペーんを張らないといけない。「気をつけよう甘い言葉と暗い道」。「ただより高い物はない」

（T・O）